

東日本大震災による各独法等の被害状況及び震災対応関係の業務内容

参考資料2

未定稿

※ 政策評価・独立行政法人評価委員会事務局が各独法のHP等を開覧して確認した範囲で情報を取りまとめたものであり、網羅的なものではない。

※ 各独法のHP等において記述を発見できなかったものについては「—」としている。

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
内閣府	国立公文書館	—	—
	国民生活センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災に関する消費生活情報(相談情報とアドバイス)の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>震災関連で寄せられた相談情報(過去の事例を含む)の提供</li> <li>便乗商法、詐欺に関する相談窓口の案内</li> </ul> </li> <li>「震災に関する悪質商法110番」の開設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>震災により消費生活センターが被災し消費生活相談をできない地域への支援のために設置(土日、祝日を含め10~16時受付)</li> </ul> </li> <li>震災関連の社告の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>震災に伴う「保険会社の対応や連絡先」等の情報を提供。 (事業者が大手6紙の新聞の広告欄に載せた社告(国民生活センターが把握し、必要と判断したもの)のうち、震災関連を集めたもの。)</li> </ul> </li> </ul>
	北方領土問題対策協会	—	—
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	—	—
総務省	情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおたかや山標準電波送信所が20km圏内避難指示を受けたことに伴い、標準電波の送信を停止</li> <li>→4月21日、暫定的に送信を再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR2)を用いて、発災翌日に東北地方の太平洋沿岸及び主要道路付近を緊急観測を実施</li> <li>東北地方太平洋沖地震の被災地域における超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)による仮設ブロードバンド通信網の構築</li> <li>航空幕僚監部からの要請により、松島基地及び入間基地に直径1メートル程度の小型の地球局設備を臨時に設置し、NICT鹿島宇宙技術センターに設置されている大型地球局とあわせて計3拠点を結ぶ実験用通信網(仮設ブロードバンド網)の構築</li> <li>「コグニティブ無線ルータ」の機材を岩手県内避難所の一つである大槌町立安渡小学校に持ち込み、一般の被災者が利用可能なインターネット接続環境を構築</li> </ul>
	統計センター	—	—
	平和祈念事業特別基金	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害により届けられなかった「特別給付金の認定のお知らせ」等の郵便物の住所確認後の再送</li> <li>金融機関の被災で特別給付金が振込みできなかった者に、当該金融機関の復旧確認次第、再度振込み。</li> </ul>
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>通帳、証書、印章等をなくされた被災者の定額貯金及び郵便貯金の払戻し(1人20万まで)</li> <li>簡易生命保険の保険料の払込猶予期間の延伸(最長6ヶ月)及び保険金の非常即時払い</li> <li>地方公共団体貸付の約定弁済又は繰上償還に係る特約条項の違約金免除</li> <li>被災者に対する普通貸付金の非常即時払に適用する利率の軽減 等</li> </ul>
外務省	国際協力機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA東北支部が業務停止(3/22より業務再開)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA東京国際センターの施設で国連災害評価調整チーム(UNDAC)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)の活動を支援</li> <li>海外の医療チーム受け入れのための同行・支援</li> <li>青年海外協力隊二本松訓練所において約400名の被災・避難者を受け入れ</li> <li>JICA東京国際センターにおいて福島県の人工透析を必要とする患者の方々を約100名受入れ</li> <li>JICA大阪国際センターにおいて被災地の大学の外国人留学生約60名に宿舍提供</li> <li>全国のJICA施設から自治体経由で備蓄物資提供(食糧、毛布、乾電池等)</li> <li>青年海外協力隊員による被災者、避難者への支援</li> <li>青年海外協力隊員経験者による被災者、避難者への支援</li> <li>国内外からの義援金の取りまとめ</li> </ul>
	国際交流基金	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点における災害情報の提供、支援の呼びかけ</li> <li>日米センターにおける「東日本震災に関する緊急セミナーの開催」、「米国に派遣された日米交流コーディネーター(JOI)によるチャリティバザーの実施」</li> </ul>
財務省	酒類総合研究所	—	—
	造幣局	—	—
	国立印刷局	—	—
	日本万国博覧会記念機構	—	—

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	—	・被災地における障害のある子どもの対応者向け情報の提供
	大学入試センター	—	・平成23年度大学入学者選抜における各大学の対応状況の揭示(国:25、公:20、私:65、短:12)
	国立青少年教育振興機構	—	・被災者等の受入れ (磐梯青少年交流の家:352名(福島県)、那須甲子青少年自然の家:255名(福島県)、岩手山青少年交流の家:自衛隊の休息基地として1,000名(岩手県)、国立花山青少年自然の家:9名(宮城県)、国立妙高青少年自然の家(新潟県)、国立岩手山青少年交流の家121名(岩手県)、江田島青少年交流の家(広島県:小学校まるごと集団疎開支援プロジェクトによる受け入れ)) 国立オリンピック記念青少年総合センター358名(東京都:福島県の透析患者及びスタッフの受入れ)
	国立女性教育会館	—	・被災者の受入れ (3/19から4/30まで無料で受入れ中。定員184名。妊産婦、乳幼児のいる家族を優先。) →3/19、福島県より乳幼児1名、児童生徒2名を含む9名の被災者を受入れた。
	国立科学博物館	・筑波実験植物園:望遠鏡ドームに被害(地震による歪みのため使用不可)	—
	物質・材料研究機構	・材料分析用の核磁気共鳴装置(NMR)や真空装置が被害を受け、修理に8億4千万円以上かかる見込み。	・干現地区(茨城県つくば市)敷地内における放射線測定の実施
	防災科学技術研究所	・建屋被害あり 一部の建屋が損傷(つくば本所)。 ・被災地を中心に観測施設の一部が被害を受けている。	・余震への対応や東日本大震災の分析・調査など(高感度地震観測網の運用、データ提供等) ・防災科学技術研究所の地震計(高感度地震計、広帯域地震計)で記録された東北地方太平洋沖地震の波形データ等について東大地震研究所のホームページ上で公開。
	放射線医学総合研究所	—	・放射線被ばくに関する電話相談窓口の開設(3.14~4.21.21:00までで12,003件) ・防災業務従事者に対する体表面汚染及び内部被ばく検査等治療の実施 ・放射線被ばく早見図の作成・公開 ・放射線被ばくに関する基礎知識の周知 ・医療関係者向けマニュアル等の掲載 ・被ばく医療関係専門家の派遣(3名)
	国立美術館	—	—
	国立文化財機構	—	—
	教員研修センター	—	・被災者の受入れ 岩手県、宮城県、福島県の災害対策本部に対し、被災者の受け入れ可能な通知を発出
	科学技術振興機構	・日本科学未来館:館内展示や施設に大きな破損が生じた	・東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム提案募集 ・震災関連研究を対象とした「日米緊急共同研究支援プログラム」の実施(募集の予告) ・震災地域を対象とした「研究シーズ探索プログラム」の実施(募集の予告) ・公募期間の延長 ・競争的資金の繰越 ・科学技術文献有料データベースの関係機関への無料提供
日本学術振興会	—	・大規模地震災害の発生に伴う科学研究費補助金の繰越申請を追加受付 ・特別研究員の提出書類等の期限延長 ・特別研究員のうち、希望する者に対する採用の中断、延長の取り扱い ・外国人研究者の一時出国及び再入国の取り扱い	

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	理化学研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理対策本部の設置(若手人材育成復興貢献、節電対策、被災地で学ぶ学生の受入)</li> <li>放射線測定への支援(職員の派遣、機器の貸与等)</li> <li>大規模な電気消費設備及び研究機器の使用制限等</li> </ul>
	宇宙航空研究開発機構	筑波宇宙センターに設置されている日本実験棟「きぼう」および宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)の運用管制施設の建物などに一部被害が発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)による被災地の緊急観測及び政府への画像提供</li> <li>超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた盛岡、釜石、大船渡の3地点間通信回線を提供(岩手県)</li> <li>技術試験衛星VIII型「きく8号」(ETS-VIII)による人工衛星回線の接続(大船渡市、大槌町)</li> <li>JAXA実験用航空機による福島第一原発周辺の放射線量計測(4/4をもって終了)</li> <li>鳩山宿舎(埼玉県)を避難者受け入れ用として鳩山町に貸与</li> <li>JAXA COSMODE PROJECT製品による企業からの支援(宇宙下着の提供等)</li> </ul> <p>(以下、対応準備済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信回線構築のため、通信機材、要員を現地に派遣</li> <li>実験用航空機(ヘリコプター)による被災地への救援物資輸送</li> <li>相模原宿泊施設の貸与</li> <li>放射線計測装置の貸与</li> </ul>
	日本スポーツ振興センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立競技場:電力事情に鑑み昼の催しのみ利用</li> <li>仙台支所担当地域における災害共済給付の事務手続きの一部再開(3/30～)</li> </ul>
	日本芸術文化振興会	—	—
	日本学生支援機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急・応急採用奨学金の受付</li> <li>減額返還・返還期限猶予の受付</li> <li>外国人留学生向けに地震情報等の英語での情報提供、電話相談窓口の設置</li> <li>被災地の国費留学生の再渡日の際の航空券支給</li> <li>私費留学生で震災により経済的困難に陥った成績優秀者に対する学習奨励費の追加募集</li> </ul>
	海洋研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>物的被害あり</li> <li>地球深部探査船「ちきゅう」の推進装置等が破損(応急処置のため八戸港から室蘭港に移動→破損箇所調査のため横浜港へ移動)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>巨大地震及び津波の発生メカニズムの解明を目的とした「2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査」を行う予定。</li> <li>深海調査研究船「かいれい」が三陸沖から銚子沖にかけて海底地震計の設置や海底地形の調査等を実施。(3/31帰港)</li> <li>3/23より、学術研究船「白鳳丸」が、福島沖において分析のための海水採取等を実施し、24日より、福島第一原子力発電所周辺の海域モニタリング結果についてホームページに掲載。28日より、海洋地球研究船「みらい」が、「白鳳丸」に代わり海水採取等を実施。</li> </ul>
	国立高等専門学校機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎等への被害が確認されているもの</li> <li>○ 苫小牧高専 ○ 八戸高専 ○ 一関高専 ○ 仙台高専(施設関係が相当のダメージ、周辺に地割れ等) ○ 秋田高専 ○ 鶴岡高専 ○ 福島高専 ○ 茨城高専(ボイラー用煙突に亀裂、窓ガラス破損等) ○ 小山高専(外壁タイルの剥落、水道管破裂、実験用機器の破損等) ○ 群馬高専 ○ 東京高専(アンモニアガスボンベの転倒、ガス流出)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各高専における卒業式、入学式等情報の揭示</li> <li>各高専における入学手続き期間の延長等情報の揭示</li> <li>入学金・授業料免除等の取扱いに係る情報の揭示</li> <li>各経済団体に対する被災学生の就職に関する配慮の上申</li> <li>義援金及びボランティアの募集</li> <li>被災高専の情報の揭示</li> <li>高専機構対策本部対策室の移設(3/14:八王子本部→田町CIC3階)</li> </ul>
	大学評価・学位授与機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画停電の影響による平成23年度4月期学位授与申請の「電子申請」中止</li> </ul>
	国立大学財務・経営センター	—	—
	日本原子力研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>物的被害あり</li> <li>原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究開発センター、那珂核融合研究所、本部(茨城県那珂郡)において、一部の設備・機器等に損傷あり。但し、環境への影響はない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発事故の原因究明及び事故対応への協力(事故対応のため、原子力災害現地対策本部(福島県)へ要員派遣、放射線モニタリング、身体サーベイ、放射線除洗の実施など)</li> </ul>

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	—	・災害時の栄養・食生活に関する情報提供サイトの立上げ ・災害時の健康・栄養についての関連情報の提供 ・避難所での食生活の注意点などをまとめたリーフレットを作成し被災地避難所等に配布
	労働安全衛生総合研究所	—	・災害時の健康維持に向けた情報提供(メンタルヘルスに関する情報のリスト等)
	勤労者退職金共済機構	—	・各退職金共済事業本部において、掛金の納期延長、後納による割増金の免除、共済手帳の紛失や退職金請求手続きに関する特例措置の実施 等
	高齢・障害者雇用支援機構	—	・地域障害者職業センターにおける「特別相談窓口」を設置 ・障害者雇用納付金制度に基づく助成金の要件緩和等の実施 ・障害者の雇用継続に必要な機器等の優先的貸出 ・障害者雇用納付金の納付期限の延長 等
	福祉医療機構	—	・災害復旧にかかる資金貸付の特別措置の実施 ・年金担保貸付等の返済猶予等の実施 ・特別相談窓口の設置 等
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	—	—
	労働政策研究・研修機構	—	—
	雇用・能力開発機構	・宮城センター(宮城職業能力開発促進センター) →地震に伴う津波の影響により施設の1階が冠水し、施設設備の損壊、訓練に必要な電源の供給の見通しが立っていないこと等により、当分の間は、復旧の見込みが立たない状況のため施設を閉鎖) ・いわき職業能力開発促進センター →地震の影響等により、現在公共職業訓練を休止	・雇用促進住宅を被災者等の一時入居先として提供 ・職業能力開発施設を仮設住宅用敷地等として提供 ・各種助成金の支給申請等に係る期限の猶予の実施 ・被災された技能者育成資金返還中の方への返還猶予等の実施 ・被災された財形融資返済中の方への返済方法の変更の実施 ・被災された訓練受講者、事業主、求職者、労働者等の方々に対し、公共職業訓練、緊急人材育成支援事業における訓練関連業務の取扱い、助成金の取扱い及び雇用促進住宅に係る情報の提供等を行う「震災特別相談窓口」を設置 等
	労働者健康福祉機構	・被災した労災病院の状況(平成23年4月4日時点) ■青森労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可(定時手術を3月28日より再開) ■東北労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可 ■秋田労災病院 電気・水道・ガスは復旧、通常診療可 ■福島労災病院 電気・水道・ガスは復旧、外来診療を3月23日より再開(一部診療科については休診となる場合あり)、定時手術を3月30日より再開 ■鹿島労災病院 電気・水道・ガスは復旧、暖房用配管の破損のため全館暖房停止、通常診療可(他院からの受け入れについては、基本的には可能であるが要問合わせ)	・DMAT(災害時の救命救急を目的とした専門医療チーム)、救護班派遣、巡回診療の実施 ・被災患者の受入れの実施 ・「人工呼吸器を利用する在宅医療患者」への緊急相談窓口の設置 ・糖尿病相談窓口の設置 ・フリーダイヤル(メンタルヘルス・健康相談窓口)の設置 ・電子メールによるメンタルヘルスに関する相談の受付の実施 ・放射線スクリーニングの実施 ・被災地へ杖・松葉杖等を寄贈 ・被災労災病院に対する食料輸送や看護師派遣等の支援を実施 ・未払賃金立替払制度の申請手続の簡略化についてのリーフレットの作成 ・廃用症候群(使用しないために身体各所に起こってくる様々な耐行性変化)への対処方法についてのリーフレット作成 等
	国立病院機構	・被災した機構病院の状況 ■宇都宮病院(平成23年4月1日時点) 1病棟使用不能(外来や入院における診療体制に支障あり) ■水戸医療センター (HP上に記載なしのため詳細不明) ■いわき病院 外来診療の休止(院外処方箋発行のみ受付) ■仙台医療センター 4月1日以降、救急患者と再来患者を中心に診療再開 ■宮城病院 (HP上に記載なしのため詳細不明) ■霞ヶ浦医療センター(平成23年3月31日時点) 外来診療及び入院診療については通常診療可(入院診療については、被災地からの搬送患者を受け入れているため、通常入院を制限する場合あり)	・医療班・DMAT(災害時の救命救急を目的とした専門医療チーム)の派遣(3.14~4.14までで423人) ・心のケアチーム派遣、看護師の派遣 ・被災患者の受入、被災した民間病院からの患者受入れ ・人工呼吸器を使用する在宅医療患者の緊急一時入院の受入れ ・人工呼吸器を利用する在宅医療患者の緊急相談窓口等の設置 ・被災した機構病院に対する看護師派遣等や食料輸送等の支援を実施 等
医薬品医療機器総合機構	—	—	
医薬基盤研究所	—	細胞バンク事業等において震災で被害を受けた大学・公的機関及び民間企業の研究者を対象に、細胞、ヒト由来DNA・血清等、及びマウス凍結胚・精子の「保護預かり」を平成24年3月まで無料で実施	

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	年金・健康保険福祉施設整理機構	—	機構が管理している施設(旧人吉看護専門学校)を市(熊本県人吉市)の要請により貸し出し、被災地の中学生を受入(募集)
	年金積立金管理運用	—	—
	国立がん研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者の方々の診療体制の情報提供</li> <li>・被災地の診療支援を行うことを目的として、宮城県へ医療支援団を派遣(3/17-20)</li> <li>・原発事故に係る放射性物質の汚染について、福島県ヘスクリーニング支援団を派遣(3/17-20)</li> <li>・必要な治療を受けられない被災地のがん患者の受け入れ</li> <li>・国立がん研究センター中央病院及び東病院における放射線量測定結果の情報提供</li> <li>・福島在住の人に被ばく量の測定と定期的健康診断を実施するよう国などに提案(3/14)等</li> </ul>
	国立循環器病研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後方支援病院として重症循環器疾患患者を受入れ</li> <li>・医療派遣チームの派遣(実績不明)</li> <li>・医療関係者向けに循環器専門医による電話相談の受付を開始(3/24)</li> <li>・被災に伴うストレスによる循環器系疾患の注意喚起</li> </ul>
	国立精神・神経医療研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東北地方太平洋沖地震メンタルヘルス情報サイト」を開設(医療関係者向け)</li> <li>・「心のケアチーム」の派遣要請を受け、都道府県・厚生労働省と調整(3/13)</li> <li>→現在各都道府県等から28チーム142人が岩手県・宮城県・仙台市・福島県で活動中、11チームが活動準備中</li> <li>・医療関係者等の支援者向けの情報サイトを開設(3/16)</li> </ul>
	国立国際医療研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療チームの派遣(宮城県東松山市鳴瀬地区の避難所へ3/17～)</li> <li>・被災地における医療支援活動マニュアルを作成し公開</li> </ul>
	国立成育医療研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港に災害時派遣医療チーム(医師2名、看護師1名、事務1名)を派遣(3/12～13)</li> <li>・いわき市立総合磐城共立病院より緊急搬送された切迫早産、双胎の妊婦を受入れ。そのほか、慢性呼吸器疾患患者の受け入れ等を実施(3/16)</li> <li>※ 同病院より当センターに到着した搬送ヘリを用いて抗生物質、解熱用座薬等医薬品の発送援助を実施。</li> <li>・紙おむつ、輻射熱シート(保温用)、アルコール手指擦式消毒剤などの看護用品各数十箱を、患者ボランティア団体などを通し宮城県立こども病院に発送(3/18)</li> <li>・小児救急専門医1名、総合診療部医師1名を被災地に派遣(3/20)</li> <li>・ひたちなか総合病院にこころの診療部医師を1名派遣(3/23～31)</li> <li>・小児救急専門医1名を交代要員として被災地に派遣(3/23～28)</li> </ul>
	国立長寿医療研究センター	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力管内の輪番停電に伴う、人工呼吸器装着者のためのバックアップ電源の貸出しの実施</li> <li>・災害時における「生活不活発病」防止マニュアルや避難所における高齢者等の方々への留意事項等の情報を提供</li> <li>・医療班(5名)の派遣(釜石市)</li> </ul>
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	—	地震による生産実勢状況を踏まえ、収去品の分析検査への柔軟対応
	種苗管理センター	—	—
	家畜改良センター	・HPへのアクセス困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県や岩手県の農協等に対し、粗飼料を無償提供(390トン)</li> <li>・中央畜産研修施設(福島県西白川郡西郷村)における被災者の受入れ</li> </ul>
	水産大学校	—	練習船「耕洋丸」での実習航海中に水産関連被災地支援。(救援物資の搬送、船内で食事・風呂を提供。4/7下関港出港～4/30下関入港。)→4/11・12の宮古港での船内風呂及び食事の提供については中止(4/17の釜石港では実施予定)。
	農業・食品産業技術総合研究機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村工学研究所に災害対策支援本部を設置</li> <li>・農林水産省からの派遣要請に基づき、被災した農業用施設(ダム、貯水池)の現地調査を実施(4/25までに第8次まで派遣)</li> </ul>
	農業生物資源研究所	—	—
	農業環境技術研究所	—	—
国際農林水産業研究センター	—	—	

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	森林総合研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災発生日、帰宅困難者の避難所として会議室解放</li> <li>宮城県担当者との被災状況調査に参加(3/23～25)</li> <li>茨城県担当者との被災状況調査に参加(3/31～4/1)</li> </ul>
	水産総合研究センター	<p>&lt;施設被害&gt;            若鷹丸(東北区水産研究所):船首船尾に損傷等(詳細調査中)            宮古栽培漁業センター:全壊            水産工学研究所:一部建物に被害            本部(横浜):天井の一部落下、壁にヒビ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産動植物に関する被害の拡大又は発生を防止するための緊急的な試験及び研究、調査、分析、鑑定又は技術の開発(個別法15条に規定)。</li> <li>水産庁と連携し用船を利用した被災地支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>海青丸:気仙沼市役所からの要請に対しポリタンク300本の軽油の陸揚げ、重油30キロの提供</li> <li>北勝丸:水産庁と連携し物資の陸揚げ</li> <li>開発丸、日本丸:支援物資を陸揚げ</li> </ul> </li> <li>水産庁の支援物資輸送への協力(集荷場所及び積み込み場所の提供等)</li> <li>水産物に対する放射性物質の影響調査(千葉県への協力)</li> <li>「水産業復興・再生のための調査研究開発推進本部」及び「現地推進本部」の設置。当面の取組としては以下のようなことを実施。               <ul style="list-style-type: none"> <li>水産庁の要請により放射能分析に関して関係県への協力(3/24～)</li> <li>水産庁の漁港・漁村・漁場施設の被害状況調査に参加(4/7～)</li> <li>水産庁水産業復興プロジェクト支援チームのいわき市現地調査に参加(4/15～)</li> </ul> </li> </ul>
	農畜産業振興機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産・酪農経営安定対策(価格が低落した場合の補填等)</li> <li>野菜価格安定対策(価格が著しく低落した場合の交付金交付等)</li> <li>被災地以外の配合飼料工場から被災地への配合飼料の運搬費に対する補助(配合飼料緊急運搬事業)</li> <li>畜産経営安定対策の要件緩和・特例措置の実施(生産者負担金納付期限の3か月延長等(肉用子牛生産者補給金制度)、登録申込月齢の要件を14か月齢未満から17か月齢未満に緩和等(肉用牛肥育経営安定特別対策)、り災証明書が発行を受けた生産者の負担金免除(養豚経営安定対策))</li> </ul>
	農業者年金基金	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険料の減額、保険料の返還、経営移譲年金の裁定請求の取り扱いの弾力化等について実施</li> </ul>
	農林漁業信用基金	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害等を受けた林業者・木材業者等を対象とする資金相談窓口の開設</li> </ul>
経済産業省	経済産業研究所	—	—
	工業所有権情報・研修館	—	—
	日本貿易保険	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>書類提出や回収金納付等の期限を延長【3月14日プレスリリース】</li> <li>NEXIに対する各種書類の提出期限(保険申込書、内容変更通知書、危険発生・損失発生通知書、保険金請求書等)及び保険料、回収金等の納付期限等の手続きについて</li> <li>当面の間、保険契約諸手続の猶予、被保険者義務の猶予・減免、被保険者の経済的負担の減免を実施</li> <li>風評被害対策(「放射能汚染」を理由とした損失に対する保険金の支払い)</li> <li>震災復興支援ダイヤルの設置</li> </ul>
	産業技術総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市の研究機関では、電気、水道、インターネット等のライフラインに影響が出たが、現在(4/8時点)では復旧している模様。しかし、施設・設備等は依然として被害が大きい旨、産総研HPに掲載</li> <li>電子顕微鏡や化学実験で出る有害な気体を浄化する排気装置が大きく壊れ、被害額は数十億に上るといふ</li> <li>ナノテクノロジーやバイオテクノロジーの研究に制約が出ている。</li> <li>理事長メッセージ【4月12日HP掲載】</li> <li>東日本大震災により、産総研つくばセンターは建物や研究機器などに大きな物的被害を受けた。</li> <li>電気・水道・インターネットなどの情報通信基盤等のライフラインが復旧したことに伴い、一部の研究開発を再開。</li> <li>研究の再開準備を本格的に進めるため、研究再構築本部を設置し、つくばセンター及び東北センターの研究設備に関する復旧の取り組みと研究再構築を一元的に進める。など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在つくば地域における放射線量の測定を継続的に行い、茨城県やつくば市に対し情報提供</li> <li>地震・津波災害に係る各種研究成果をホームページに掲載し情報提供</li> <li>活断層・地震研究センター</li> <li>つくば市内に避難した被災者の放射線量確認のため、測定機器を提供し専門家の職員2名派遣</li> </ul>
	製品評価技術基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北支所の庁舎被害</li> <li>東北支所(宮城県仙台市宮城野区)に大きな被害が発生し、通常の業務が実施できない状況。通常業務が実施できるまでに少なくとも1ヶ月程度が予想。東北支所が調査している重大製品事故及び重大製品事故以外の事故の原因究明につきましては、調査に遅れが生じないよう、当面、製品安全センター本部(大阪)及び他支所に引き継いで実施</li> <li>計画停電の影響により定期講習が開催不可</li> <li>第一種電気工事士定期講習が被災地域や計画停電のため実施できず、中止等(3/15/八戸市、4/5/水戸市、3/14/横浜市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被害による業務への影響について「生物遺伝資源部門への分譲依頼」及び「特許微生物の寄託申請」の業務について【3月14日プレスリリース】</li> <li>災害時の製品事故の防止について(注意喚起)「一酸化炭素(CO)中毒の事故防止」及び「電器製品の火災事故防止」などについて【3月16日プレスリリース】</li> <li>ガス消費機器設置工事監督者の資格、MLAP、JCSSの有効期限延長について【3月23日プレスリリース】</li> <li>第一種電気工事士定期講習(5年ごと)の特例:左記の開催会場の場合【3月25日プレスリリース】</li> <li>PRTR制度に基づく届出について【4月1日プレスリリース】</li> <li>化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)に基づく届出(平成22年度に把握した化学物質の排出量・移動量等の届出)が4月から行われる予定であったが、把握データ等が紛失している等により排出量・移動量等の把握等が困難となっている事業者</li> </ul>

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	新エネルギー・産業技術総合開発機構		—
	日本貿易振興機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流・調達などの影響により、海外とのビジネスにトラブルが発生した場合の対応などの相談窓口を設置(日本企業向け貿易投資相談)。</li> <li>・国内外資系企業を対象とした英語での相談窓口も開設(国内の外資系企業向け)</li> <li>・国内からの輸出に対する海外での検査強化の動き、海外進出日系企業に与える影響、日本と各国間の経済関係に及ぼす影響など、この震災による国際ビジネスへの影響について、ジェトロの海外事務所からのレポートを掲載</li> <li>・短期間ジェトロの施設(貸しオフィス)を提供。緊急災害対策のための貿易投資相談、外資系企業に対しては日本におけるビジネスオペレーションについての英語の相談も活用可能</li> </ul>
	原子力安全基盤機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害時の安全マニュアル等</li> <li>・国内外における事象別トラブル情報の集約化(発生原因と対策)</li> </ul>
	情報処理推進機構	—	・災害情報を装った日本語のウイルスメールについての注意喚起
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・久慈国家石油備蓄基地の震災被害</li> <li>管理等3棟浸水、燃料タンク1基破壊(スロップ及び燃料油(A重油)合わせて約47klが逸失)、その他タンク5基が倒壊、このほかの地上施設・設備関係がほぼ全損</li> </ul>	・3/31に経済産業省の指示をうけ、4/4より神栖国家石油ガス備蓄基地(茨城県神栖市)からの国家備蓄石油ガスを放出。
	中小企業基盤整備機構	・仙台校の建物が一部損壊(仙台市青葉区落合4-2-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別相談窓口の設置(被災3県)、被災県以外では、各地方支部による相談窓口の設置</li> <li>・東北支部の一部の施設において地元自治体に災害復旧対策として施設提供を申出</li> <li>・家屋の倒壊や焼失等、直接被害を受けた小規模企業共済契約者を対象に貸付金利の無利子化、貸付限度額の引き上げ、償還期間の延長及び据置期間を設定等</li> <li>・北海道、東北5県、栃木県及び千葉県において中小機構が保有する施設について、地元自治体から建設資材置き場、仮設住宅等の震災対策の用途に利用したい旨の要請があった場合に、提供(一時使用)。地元自治体にもその旨伝達。資材・廃材、建設機材、救援物資等の置き場、仮設住宅等の利用を予定。</li> <li>・倒産防止共済制度(掛金の納付期限の延長・利用条件緩和等)</li> <li>・高度化融資事業(高度化融資に係る償還の猶予措置)</li> <li>・産業用地事業(産業用地に係る割賦支払の猶予措置)</li> <li>・仮設店舗、仮設工場等の整備</li> </ul>
国土交通省	土木研究所	—	・橋梁、下水道、ダム、砂防等の専門家を被災調査等のため宮城県等に派遣
	建築研究所	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築構造の専門家を建築物被害調査等のため岩手県等に派遣</li> <li>・東北太平洋沖地震や津波の解析情報をHPで公開</li> </ul>
	交通安全環境研究所	—	—
	海上技術安全研究所	—	—
	港湾空港技術研究所	—	・港湾の専門家を被災調査のため釜石港等に派遣
	電子航法研究所	・岩沼分室被災(仙台空港); 庁舎津波被災、航空機冠水・破損、実験施設ほぼ全損	—
	航海訓練所	—	・海王丸を小名浜に派遣(3/19~28)、銀河丸を宮古港に派遣(3/20~23)し救援活動実施
	海技教育機構	・宮古海技短大被災(岩手県宮古市); 庁舎津波被災、船艇大破、艇庫全損	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清水海技短大敷地内の仮校舎で授業再開予定</li> <li>・新入生・在校生への災害支援 授業料の減免</li> </ul>
	航空大学校	・仙台分校(仙台空港); 庁舎津波被災	—
	自動車検査	・東北検査部(宮城運輸支局)の自動車検査場施設に被害、検査機器の故障	・自動車検査証の有効期間の伸長措置
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台空港線の復旧のため先遣隊を派遣</li> <li>・仙台市長町地区の保有土地を仮設住宅用地として提供</li> </ul>	

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	国際観光振興機構	—	・大震災対策本部を設置 ・ホームページにおいて「緊急災害電話通訳」サービスを周知 ・ウェブサイトにおける情報発信 ・訪日外国人旅行者向け観光案内所(TIC)における情報提供
	水資源機構	・利根川河口堰ブロック護岸一部沈下等	・霞ヶ浦用水、利根川河口堰等災害復旧工事中
	自動車事故対策機構	・仙台主管支所及び福島支所の休業(3月29日(火)から業務を再開)	—
	空港周辺整備機構	—	—
	海上災害防止センター	・資機材使用不可能	・千葉コスモ石油LPGタンク炎上について消防船2隻が対応
	都市再生機構	一部敷地内の液状化やコンクリートたつき部分に亀裂等が生じた団地はあるが、1団地(仙台長町)を除き、建物の主要構造部の破損等は見られず、建物については居住を継続する上で大きな支障はない範囲にある。(東北6県でUR賃貸住宅があるのは、宮城県仙台地区のみ。)	・被災者へのUR賃貸住宅の提供(一定期間無償貸与) ・応急仮設住宅建設用地の提供 ・応急仮設住宅建設支援要員の派遣 ・応急危険度判定士の派遣
	奄美群島振興開発基金	—	—
	日本高速道路保有・債務返済機構	—	—
	住宅金融支援機構	—	・災害復興住宅融資の実施
環境省	国立環境研究所	国立環境研究所の施設・設備等も被害を受け、現在もその復旧作業を進めている。	国立環境研究所は、「環境問題に関する中核的研究機関として、研究者ネットワークを活用した取り組みや震災に関連する情報源情報の提供など、様々な形で復旧・復興に貢献していきたい」としている。 【国立環境研究所における取り組み】 1. 国立環境研究所と高エネルギー加速器研究機構との協力による、つくば市環境大気中の放射性物質の測定について 2. 災害廃棄物に関する情報ネットワークづくりへの貢献 3. 環境情報メディア「環境展望台」における環境関連の震災情報の検索サービス
	環境再生保全機構	—	・平成23年度の汚染負荷量賦課金の申告・納付の期限(5月16日)を延長。延長期間は未定(国税徴収の例)【4月1日プレスリリース】 ・震災被災地域の居住者に限り、石綿救済法に基づく申請期限等を延長【4月4日プレスリリース】 東日本大震災の被災者(災害救助法が適用された市町村の居住者(東京都を除く※1)に関し、石綿救済法において平成23年3月11日以降に申請等の期限が満了する申請・請求について、申請等の期限を最長で平成23年8月31日まで延長(※2) ※1)岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、栃木県及び千葉県の特定市区町村 ※2)具体的な延長期限は、申請者・請求者の申し出により、個別に決定 ・「石綿健康被害医療手帳」紛失時の医療機関の受診等について、氏名等の申告により受診可能とする
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	—	—
法務省	日本司法支援センター	・東北地方の法テラスも被害を受けた模様であるが、停電等による他律的要因以外での業務停止はない。	・日弁連等と法テラスとの共催により、被災者を対象とした無料電話相談を設置(東京弁護士会館内) 期間:3/23より当面の間。平日のみ 10:00~15:00 ・コールセンターを東京から仙台に移転し4/4から「仙台コールセンター」が始動
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)	—	・被災学校法人への融資 ・被災学校法人の返済猶予

主務府省名	法人等名	各独法等の被害状況	震災対応関係の業務内容
	国立大学法人及び大学共同利用機関法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手大学（学生の死亡1名、施設被害あり）</li> <li>・東北大学（学生は死亡2名、入学予定者死亡1名、施設・設備被害あり）</li> <li>・宮城教育大学（施設被害あり）</li> <li>・福島大学（人的被害なし、建物の倒壊・火災なし）</li> <li>・茨城大学（教育研究に関係のない施設において被害あり）</li> <li>・筑波大学（施設被害あり、ライフライン復旧していない施設もあり）</li> <li>・高エネルギー加速器研究機構 大型加速器や関連施設の建物、機器が破損、地下水漏れ、道路に亀裂、地面陥没、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手大学（入学式等の中止、被災学生への入学金・授業料の免除、被災学生への緊急な生活費の貸与 等）</li> <li>・東北大学（福島原発にかかる放射線モニタリング実施、入学式、授業の開始を5月上旬に変更、被災学生の入学金・授業料の免除 等）</li> <li>・宮城教育大学（入学式中止、授業開始を5/9に変更、被災学生の入学金・授業料の免除 等）</li> <li>・秋田大学（入学式中止 等）</li> <li>・山形大学（入学式中止 等）</li> <li>・福島大学（課外活動施設の利用4/23まで中止、入学式は5/9、被災学生への授業料減免 等）</li> <li>・茨城大学（入学式中止、キャンパス内での放射線モニタリング実施）</li> <li>・筑波大学（筑波キャンパスの入学式は4/20、各行事は生活環境が整うまで中止。被災学生の受け入れ 等）</li> <li>・筑波技術大学（入学式は4/13、事業開始は4/18、被災学生の入学金・授業料の免除 等）</li> <li>・宇都宮大学（入学式中止、夏季の電力不足が予想されるため、4月11日から7月16日までの間に対面での授業を終了させることとなった。）</li> <li>・千葉大学（入学式中止 等）</li> </ul>